

4/24 5/10

侵攻で「核の脅威浮き彫り」

核禁会議閉幕へ 即時行動呼び掛け

【ウィーン＝共同】核を非人道兵器として史上初めて違法化した核兵器禁止条約の第一回締約国会議は十三日、最終日の議論を行った。高まる核の危機に警鐘を鳴らし、「核なき世界」へ即時の行動を求める「ウィーン宣言」と「行動計画」を採択して閉幕する。

共同通信が入手した宣言「確な決意と強まれロシア草案は「核なき世界への明」の核の威嚇を高頭」「核兵器は「核なき世界への明」の核の威嚇を高頭」「核兵器は「核なき世界への明」の核の威嚇を高頭」



核兵器禁止条約第1回締約国会議の会場。画面は議長を務めるオーストリア外務省のグメント軍縮局長＝23日、ウィーンで（共同）

「買収を称賛する」とたたえ、今後も協力していくと述べた。米ロや中国など「九カ国が依然計約一万三千発の核弾頭を保有している」と指摘。全ての核保有国に「対して、いかなる状況でも核の使用や核による威嚇をしない」ことを要求。米ロや日本などを念頭に「核保有国も「核の傘」の下にいる同盟国も、法的、政治的責任があるにもかかわらず核への依存を減らす真剣な取り組みを行っていない」と批判もした。

行動計画の草案は「核兵器の影響を受けながらも未加盟の国と協力する」と明記し、唯一の被爆国の日本や核実験の被害国を念頭に、核廃絶に向けた協力を要請。禁止条約と核拡散防止条約（NPT）は補完関係にあると強調、核軍縮を巡る対立の解消を図る方針を明記した。

歴史的な第一回会議に日本は参加を見送った。本政府は参加を見送ったが、広島、長崎の被爆者や両市長が出席。欧米の核

「核と人間共存できない」

被団協理事、現地ですえ

【ウィーン＝共同】約十七年前に罹りたされた一発の爆弾が、父の命を奪い、自らの体もむしばんだ。「放射線の影響はいつまで続くかわからない。それが原爆の恐ろしさだ」。広島市で被爆した日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の東京都中野区に拠る理事の母は「思い出したくない」とあの日の記憶を語り、周囲に被爆者はほとんどいなかった。家も壊れ、上京して就職。原爆のことを強烈に意識したのは被爆から二十四年後、父が「明かんで亡くなった時だ。明らかに被爆の影響だ」。退職後は被爆者運動に取り組み一方、自身も五年前に甲状腺がんを患い手術を受けた。こんな晩年になっても、影がでるとは思わなかった。

被爆者が核の非人道性を伝え続け、道筋を付けた核禁止条約の発効と初の締約国会議。「長い年月がかかったが、大きな前進。やっと希望の見える時になった」と語り、唯一の「戦争被爆国」である日本政府は参加せず「真摯に取り組むべきだ」と憤る。

ウィーンでは、締約国会議の関連イベントで体験を語り、各国の若い世代に「核と人間は共存できない」と断絶を訴えた。「私の目の黒いうちには決してないだろうが、きつこの輪は広がり、核保有国も動かす」。次世代に思いを託した。

世界の核弾頭数

※ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)の推計 [2022年1月]

ロシア	5977発
米国	5428
中国	350
フランス	290
英国	225
パキスタン	165
インド	160
イスラエル	90
北朝鮮	20

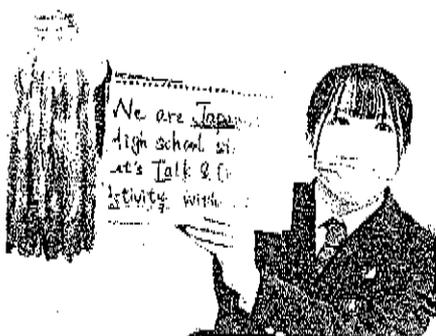
係にあると強調、核軍縮を巡る対立の解消を図る方針を明記した。

歴史的な第一回会議に日本は参加を見送った。本政府は参加を見送ったが、広島、長崎の被爆者や両市長が出席。欧米の核

「廃絶へ視野広がった」

高校生平和大使ら会見

核兵器禁止条約の第一回締約国会議が開かれているオーストリア・ウィーンへ渡航した被爆者や高校生平和大使が二十三日、長崎、広島両市でそれぞれ帰国報告の記者会見を開いた。核廃絶に取り組む世界の人々との交流について「目標は一緒でも活動の方法はたくさんあると気付かされ、視野



オーストリア・ウィーンから帰国し記者会見する高校生平和大使の大内由紀子さん。23日午後、広島市役所で

が広がった」と振り返った。

長崎市では、非政府組織(NGO)核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)の市民フォーラムに参加した被爆者の川副忠子さん(70)や被爆二世の崎山昇さん(66)らが会見。川副さんは「若い世代が国を超えて核廃絶に向けて活躍する姿に希望が持てた」と笑顔。崎山さんは「全ての核による被害者の援助に目を向けるきっかけになった」と話した。

高校生平和大使の代表として派遣された近畿大付属広島高福山校(広島県福山市)三年の大内由紀子さん(17)は、広島市で会見し、若者との交流会でのスピーチを報告。「海外では広島や長崎の惨禍がまだまだ伝わっていないと感じた。知識や語学力を身に付け、広島出身の若者として世界へ発信していきたい」と語った。